

令和2年度 決算

前年度比 自主財源12億円の減収

歳入

ふるさと寄附金
38億円から27億円に

令和2年度の総事業会計の歳入額は約296億円で、約46億円増加した。
これは特別定額給付金の補助金などが、前年度と比較して、約50億円と大幅に増加したことによる。
ふるさと寄附金減収は、高額返礼品の実績

が減少したため。
町税では、人口増加により個人町民税は約3000万円、固定資産税は約1億6000万円の増収であったが、法人町民税は約2億2000万円の減収で町税全体では減収となった。
補助金は約64億円。

前年度と比較して約50億円の増収、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に充当。
目的税の都市計画税（市街化区域内に課税）は約3億2000万円の増収で、道路新設改良費、土地区画整理費、公共下水道費に充当。

歳出

新型コロナウイルス感染症
拡大対策に55億円

令和2年度の総事業会計の歳出額は約285億円で、前年度と比較して約44億円の増加となった。

事業に約55億円を要した。
・町民1人10万円の特別定額給付金
42億5876万円

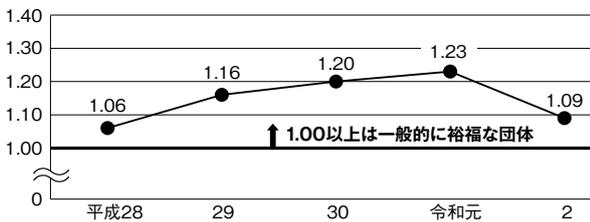
4億6562万円
・町民1人2000円の飲食店等応援チケット代
9146万円

一般会計の歳出は決算額約220億円で前年度と比較して、約40億円の増加となった。
特に、新型コロナウイルス感染症拡大対策

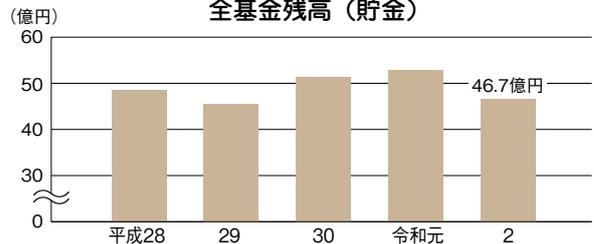
・子育て世帯への臨時特別給付金（児童手当支給給世帯）
1億3516万円
・児童生徒への1人1台のタブレット配備
4億6979万円

・藤田医科大学岡崎医療センター支援金
5000万円
・中央小学校校舎増築工事費
4億6979万円

財政力指数(単年度)



全基金残高(貯金)



一般会計・特別会計・企業会計の決算額と採決結果

会計区分		歳入	歳出	採決	
一般会計		229億8593万円	220億3407万円	反対1：賛成13で認定	
特別会計	土地取得	3億1580万円	2億9514万円	全員賛成で認定	
	国民健康保険	30億7431万円	30億6603万円	反対1：賛成13で認定	
	後期高齢者医療	4億6984万円	4億6905万円	反対1：賛成13で認定	
	介護保険	20億7114万円	20億1171万円	反対1：賛成13で認定	
	幸田駅前土地区画整理事業	2億6599万円	2億5099万円	全員賛成で認定	
	農業集落排水事業	3億4764万円	3億4764万円	反対1：賛成13で認定	
企業会計(税別)	水道事業会計	収益的収支	8億7482万円	6億9568万円	反対1：賛成13で認定
		資本的収支	6815万円	3億1508万円	
	下水道事業会計	収益的収支	6億6557万円	6億5719万円	反対1：賛成13で認定
		資本的収支	3億863万円	3億8195万円	

決算審議

9月議会において、決算特別委員会を設置し、令和2年度一般会計、6特別会計、2企業会計を審議した。

質疑が集中した事業

・幸田町内公共交通事業
 社会実験の費用対効果は。

問 チョイソコこうたは一台で運行しているが、まだ余力があるのでエリアの拡大、年齢要件など、検討し継続したい。

答 藤田医科大学岡崎医療センター直行タクシーを一旦中止する考えは。

問 幸田町の総合病院との意識であり、継続したい。

答 地域公共交通会議を立ち上げる目的は。

答 えこたんバスも含め、福祉介護タクシーも考慮し、有料化も含め民間事業者を圧迫しない形で検討していきたい。

問 ふるさと寄附金 幸田町民が他市町に寄附した金額は。

答 2205人が1億8720万円を寄附した。

問 三ヶ根駅にあるスタートアップ研究所 スーパーシティ構想の進行状況は。

答 10月15日までに構想を再提出し、国の審査を改めて受ける。

問 児童生徒に1人1台のタブレット配備の改善点は。

答 家庭への持ち帰りのための、セキュリテイソフト、各家庭のインターネット環境

整備。

問 藤田医科大学岡崎医療センターに5000万円寄附 寄附に対する監査員の判断は。

答 町民の医療提携に結び付く医療機関への支援として評価。

問 ごみステーション移動監視カメラ設置 利用状況と設置効果は。

答 8行政区、16力所のごみステーションに。 2週間で26件の不適切なゴミ出しがあったが、設置後1件に減少。

問 障がい者地域活動支援センターにショートステイ施設設置 事業を行う目的と取り組みは。

答 町直営で、宿泊を伴う自立支援に向けた事業。

持続可能な町政を

鈴木久夫議員

賛成
 予算執行は、最小の経費で最大の効果を基本に、行財政運営が行われたと考える。 今後の町財政は、より厳しくなるため、事業の選択と集中が重要な

反対

独断専行ではなく住民合意で

丸山千代子議員

反対
 決算で不用額が14億円。予算は的確に把握し町民要望にこたえるべきではないか。 法人住民税の超過課税で自主財源の確保を。 スーパーシティ構想の再提出は

不要不急な支出抑制を

伊澤伸一議員

不要不急な支出抑制を
 個人住民税と、同じ位のふるさと納税がありながら、基金繰入で収支を合わせた予算運営はとても心配だ。 歳出でも、全体事業費の見積も

になると考える。

幸田町は、財政力のある豊かな町として、数多くの公共事業を推進してきたが、これらの施設の長寿命化に向けた、計画的な整備、更新の時代になったが、今後とも持続可能な町として、更なる町の発展にご尽力を願う。

討論

やめるべき。

空き家対策など独断専行の町政運営ではなく、住民合意で進めるべきだ。

新型コロナウイルス感染から命を守るためワクチン接種と幅広いPCR検査で、福祉増進の町政運営をされたい。

りも示されないまま、大型事業が着手されつつある。

課題データを収集するための藤田直行タクシーも、利用率が低調でも漫然と社会実験として続けている。問題意識が欠如している財政運営には反対だ。拙速な事業実施は控えるべきだ。

